

自由論題6、報告1

報告テーマ

ドル化経済における銀行業の資本構成の決定要因:カンボジア銀行業の計量分析
“The Determinants of Bank’s Capital Structure in A Dollarized Economy: An Empirical
Study of Cambodian Banking Industry”

氏名(所属)

奥田 英信(一橋大学)
Hidenobu Okuda (Hitotsubashi University)

要旨(800字程度)

金融自由化が進んだ1990年代以降の先進諸国では、銀行業の資本構成も他の一般企業と同様に内生的に決定され、Modigliani and Miller 定理をベースとする代表的な企業金融理論が当て嵌まるとする見解が有力となった(Flannery and et al.(2008) “What caused the bank capital build-up of the 1990s?” *Review of Finance*, 12, pp. 391-429. や Gropp and et al. (2010) “The determinants of bank capital structure,” *Review of Finance*, 14, pp.587-622.) 近年では途上国についても、Romdhane (2012)、Ukaegbu and Oino (2013)、Allen and et al. (2013)らが、チュニジア、ケニア、東南アジアの商業銀行の資本構成に、一般の企業金融理論が妥当することを検証している^(注)。

本稿は、高度ドル化経済という特徴を持つカンボジアで、商業銀行の資本構成がどのような要因によって決定しているのかを検討した初めての研究である。金融がドル化した経済では、現地通貨しか発券できない中央銀行の最後の貸手機能が制約されるため、高いシステムリスクが発生する。実際に、カンボジアの商業銀行の自己資本比率は高水準で、法定準備率を遥かに超える流動性資産を保有している。しかしその一方で、IMF (2018) Country Report 18/369 は、カンボジアではドル化によるシステムリスクの高さが銀行や企業に十分に認識されておらず、銀行経営が真のリスクを十分に反映したものとなっていないという指摘もされている。

本稿では、2011年から2017年まで8年間の主要商業銀行12行のパネルデータを利用し、資本総資産比率の回帰分析を行った。暫定的な推計結果によれば、(1)カンボジア商業銀行の資本構成にも概ね企業金融理論の仮説が当てはまること、(2)ただし積極的な経営拡大を目指す銀行は経営リスクを低く評価する傾向があること、が観察された。このことは、ドル化のシステムリスクに対する認知を一層高める必要性があることを示唆しているといえる。

(注) それぞれ Information Management and Business Review, Vol.5, No.8、Research Journal of Finance and Accounting, Vol.3, No.1、Banks and Bank System, Vol.8, Issue 1 に掲載されている。